

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神、教育理念、使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本センターは、「『個』を強くする大学」として実学を重視する本学の教育理念に基づき、学生の就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、及び主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、もって社会に有用な人材を輩出することを目的としている【1-42-1:33頁】。 センターの目的である「主体的に進路選択ができる能力の育成を図る」とことと本学の教育理念である「『個』を強くする」ことは、「主体的」と「個を強くする」ことにおいて結びついているので、センターの目的は適切に設定されている。					学生の志向も多様化しているため、キャリア教育やインターンシップなど低学年から進路に関して考える機会をより多く提供し、最終的にはミスマッチのないよう進路選択ができるようにしていく。	1-42-1 明治大学就職キャリア支援センター報告書2013年度
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	本センターの活動については、教務部委員会にて随時報告している。また、センター運営委員として、全学部及び大学院から委員が選出されているため、本センターの活動を全学的に周知できる体制にある。 本センターの目的等は、大学のホームページを始めとし、大学案内などの刊行物によって周知している。		本センターにおける就職支援活動について、企業・団体や父母に向けた対外的な広報が必要である。		本センターについての広報活動を、在学生や教職員ばかりでなく企業・団体や在学生父母、受験生及び受験生父母等に向けた対外的な広報活動となるよう、ホームページや学外向け広報紙(雑誌「明治」、明治大学広報)、父母会等で機会があるごとに行っていく。		
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	就職キャリア支援センター運営委員会において毎年、自己点検・評価を実施しており、検証を行っている。また、センター活動報告を毎年発行し、活動内容を学内に公表することにより、理念・目標の検証を行っている【1-42-1】。	毎年自己点検・評価を通じて検証を行うことにより、次年度に向けての支援活動の改善、改革に取り組むことが出来ている。					1-42-1 明治大学就職キャリア支援センター報告書2013年度

第2章 教育研究組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt + Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか							
a	<p>①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。</p> <p>●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】</p>	<p>○その他の附置機関等 (4) 就職キャリア支援センター【参照：基準6】 学生の就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、社会に有用な人材を輩出することを目的として、学長の下に設置している。 現状としては、センター、委員会等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。 本センターの運営に関して審議するため、運営委員会を設置している。運営委員会は、センター長1名、副センター長2名、センター推進委員6名、各学部教授会から推薦された専任教員10名、大学院委員会から推薦された専任教員2名、法科大学院及び専門職大学院より教務事務部長及び就職キャリア支援部長の25名で構成されている。2013年度より総合数理学部が新設され、新たに委員として加わっている。また、各学部教授会より推薦された専任教員として、理工学部就職指導委員会、農学部就職担当委員会の各委員長が含まれている【2-42-1:34頁】。 センターの管掌部署は、就職キャリア支援部であり、文系学部には就職キャリア支援事務室、理系学部には生田就職キャリア支援事務室が設置されている。 就職支援とキャリア支援を体系的かつ一貫して行う環境が整備されている。 また、1年に4回程度開催される「センター運営委員会」では、学内の就職関連について議論、検討することにより、各種支援行事などを委員に周知することで、学部教授会を通じて学生に現在の就職状況等を伝えることが出来ている。</p>		<p>センター長、副センター長を始め、センター推進員、センター運営委員はインターンシップ派遣候補学生の学内選考（面接）などの任を担っているが、スケジュール調整の面で負担が掛かっている。 全学部、大学院、専門職大学院からの推薦によりセンター運営委員が選出されているため、委員会の開催時に他キャンパスからの移動や授業で参加できない委員が出てきてしまう。 委員会の成立要件は委員の2分の1以上の出席を持たなければ成立しないため、委員会開催の際早めの日程調整が必要である。</p>		<p>本センターの元に就職キャリア支援部が設置され支援活動を行うため、運営委員会が成立しないような事態があつては困るので、他キャンパスにいても委員会に出席できるような、システムができることが望ましい。</p>	<p>資料2-42-1 明治大学就職キャリア支援センター報告書2013年度</p>
(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか							
a	<p>●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にしているか。</p> <p>●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】</p>	<p>就職キャリア支援センター規程において、センター推進員及びセンター運営委員の任期は2年（再任あり）となっている【2-42-1:33頁】</p>					<p>資料2-42-1 明治大学就職キャリア支援センター報告書2013年度</p>

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性							
b ●教育研究, その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献, 管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】	就職キャリア支援事務部では、現状認識や社会的視野の拡大を図っている。毎年秋に「企業と大学との就職懇談会」を開催し、学部長をはじめとした学部執行部など80名以上の教員が、各企業人事担当者に対して学部・研究科における教育内容や教育の現況を説明している。企業側からの意見聴取や学生の採用状況を伺うことにより、懇談を通じて本学就職概況を把握するとともに、企業や社会とのつながりを見直す機会としている【3-42-1】。						3-42-1 式次第（企業と大学との就職懇談会）

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 C列における出張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか</p>							
<p>b</p> <p>●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】</p>	<p><卒業生の進路状況の把握> 最近3カ年の「卒業生に対する就職率」の推移は、概ね70%程度であり、10%超の学生が大学院に進学し、15%程度の学生がその他(自営、就業継続、資格試験準備、帰国した者、一時的な職に就く者、進路未提出者等)となっている。2013年度の学部卒業生数に対する就職者数の就職率は73.1%(2012年度72.5%)であった。景気は徐々に回復の気配をみせ、学部卒業生の就職率がわずかではあるが上昇した。最近3カ年の各学部別の卒業生・修了生に対する進路状況(就職、進学等)は、別表のとおりである。文系学部では、公務員志望の学生が年々増えており、官公庁への就職者は2013年度367名(2012年度364名)で、わずかではあるが前年より増えている。理系学部(理工学部、農学部)については、昨年とほぼ同割合の卒業生全体の52.8%が民間企業へ就職したが、その他の進路の減少などにより大学院への進学者が増加した。また、各学部では進路状況を把握することにより、人材養成の目的に沿った卒業生を育成できているか検証する一つ的手段としている【4-42-1】。</p>						<p>4-42-1 明治大学データ：表32</p>

第6章 学生支援

点検・評価項目	現状の説明	評価	発展計画		根拠資料	
			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか						
a	●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	「進路支援の方針」については、就職キャリア支援センター規程において「学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力の育成を図る」ことを明示し【6-42-1:33頁】、この方針をもとに課題を検証し、次年度の具体的な計画も示している【6-42-1:32頁】。さらに「2013年度就職キャリア支援センター報告書」において、就職キャリア支援の概念図を示し、「入口から出口まで」の一貫した支援体制を分かりやすく公表している【6-42-1:1頁】。				6-42-1 2013年度就職キャリア支援センター報告書
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	<学生の生活実態の把握と学生支援活動の適切性の検証> 就職キャリア支援センターでは、支援行事の運営について、行事に参加した学生にアンケートを行うことにより、学生のニーズを常時反映させ、タイムリーな運営を行っている。また進路報告については、内定時に「就職活動報告書」及び「進路報告書」の提出【6-42-2】、卒業時の進路状況報告書の提出によって進路実態を把握している。また毎年度発行する報告書では、現況の分析、検証を行い、その結果から今後の課題と次年度重点強化施策を公表しており、PDCAサイクルを機能させている【6-42-1】。				6-42-1 2013年度就職キャリア支援センター報告書 6-42-2 就職活動報告書(アンケート)
(4) 学生の進路支援は適切に行われているか						
a	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】 <就職支援・指導>	<就職支援・指導> 就職支援・指導については、学生の授業に配慮しつつ「学生が納得した進路選択ができる」ために、「フェイス・トゥ・フェイス」を基本方針とした相談態勢を採り、就職活動で直面している問題や進路選択全般について、年間約28,000件の面談に応じている【6-42-1:9頁】。理系学部では学校推薦制度があり、理工学部では就職指導委員会、農学部では就職担当委員会を設置している。また、2013年4月に開設した中野教育研究支援事務室(就職キャリア支援)でも2013年度に約2,800件の就職相談があった。センターには「資料室」を設け各種資料を閲覧に供している。過去8年間にわたる卒業生が採用選考の内容を詳細に記録した「就職活動報告書」【6-42-3】は本学独自の資料であり、「就職活動報告書アンケート」から最も多くの学生が利用した資料として高い評価を得ている【6-42-4:3「4. 就職キャリア支援事務室の資料活用について」】【6-42-5:3】。 2013年度の就職キャリア支援行事は、カレンダーに沿って実施した【6-42-1:2～16頁】。3年生は5月末から、ゼミ、サークル単位でのグループ相談、6月には内定学生を招いてのプレ就職・進路ガイダンスと同時に、自己分析に役立つコンビテンシー診断講座を開催した。また、就職・進路ガイダンスは10月初めより合計27回開催した。企業における採用活動は経団連の倫理憲章に基づき12月以降となり、本学も12月1日以降に業界研究会、学内セミナー、各種就職対策講座等を実施し、4年生の4月以降は、就職活動を継続する学生に対して、学内セミナー、学内選考会、求人情報の紹介、就職支援講座(中堅中小企業発見セミナー)などの就職支援を卒業時まで継続的に支援した。				6-42-1 2013年度就職キャリア支援センター報告書 6-42-2 就職活動報告書(アンケート) 6-42-3 2013年度就職活動報告書 6-42-4 就職キャリア支援部職場研修「就職活動報告書アンケートまとめ【駿河台・和泉・中野】」(2013年7月27日) 6-42-5 就職キャリア支援部職場研修「就職活動報告書アンケートまとめ【生田】」(2013年7月27日)
	2013年度の改善事項として、10月初旬に開催した就職・進路ガイダンスにおいて、2012年度から新たに学生のニーズを踏まえた本学独自の「明治大学就職活動手帳」を作成し配布した【6-42-6】。2011年度までの「就職活動の手引き」を配付していたが、携帯できる手帳形式に変更し、さらにイラストを交えた説明、就職活動で利用できる業界分析シート、企業研究記録欄など、就職活動に活用できる内容に全面改定した。2013年度にさらに改定を加えた「明治大学就職活動手帳」を活用した就職・進路ガイダンスは好評であり、その結果、ガイダンスの出席者は6,818名、対象学生全体の88.0%と前年より微減となったものの高い水準を維持した。同時にエントリーシート対策講座を開催、提出者は4,244名で、2013年度就職者全体の5,215名の82.8%に及んだ。また、就職・進路ガイダンスにおいては職業安定法第33条の2に基づいた学生の求職登録を行っており、2013年度の登録者は駿河台・和泉4,721名、中野342名、生田1,779名となっている。 中野教育研究支援事務室(就職キャリア支援)においても、他のキャンパス同様に各種の就職支援行事を実施している。2013年度の各種支援行事の出席者は合計4,700名を超え、10月初旬に開催した就職・進路ガイダンスでは、国際日本学部335名、先端数理科学研究科8名が出席し、中野キャンパスにおける就職活動対象者の約9割となった。また、新設の学部・研究科が多い中野キャンパスの課題である企業との連携強化を図るため企業と大学との交流会を開催し、企業70社116名の参加があった。 就職・進路支援業務のさらなる向上を図るための「検証システム」として就職活動を終了した4年生に「就職活動報告アンケート」を実施し、文系(駿河台・中野)と理系(生田)に分かれ、その結果を分析し、効果的な点、改善すべき点について検証している【6-42-4～5】。検証主体は、就職キャリア支援部であり、毎年度の職場研修会において、上記アンケート内容の分析をはじめ、問題点の抽出と改善方策の検討を行っている。2013年度の検証においては、過去8年分における「就職活動報告書」について、就職資料室にて最も活用した資料として評価を受けた点や、2012年度に導入した本学独自の「明治大学就職手帳」の利活用の状況、改善点等について明らかにし、学生の声を参考にしながら、次年度の活動の改善に活かしている【6-42-4～5】。	① PDCAを機能させた就職支援体制と本学独自の「就職手帳」の発行 就職キャリア支援部は、管理職を含め職員22人体制で駿河台・和泉・生田・中野の4キャンパスに事務室を設置し、年間約28,000件の学生面談対応や業界研究会、学内セミナー等の実施など、学生と職員の距離を近づけることを意識して多くの就職キャリア行事をほぼ外部に委託することなく自前で企画・運営し、学生の進路決定に寄与している。学生からは「就職活動報告アンケート」等によって現状把握に努めており【6-42-4～5】、就職キャリア支援部における検証結果からは【6-42-4～5】、速やかな改善につなげており学生の進路決定率を高い割合で維持している。PDCAサイクルによって改善を促しながら成果を高める仕組みを機能させている。 また、就職活動に活用できる本学独自の「明治大学就職活動手帳」を作成し【6-42-6】、就職ガイダンスで全学生に配布することにより、出席率(学部平均)は過年度平均88%のところ2013年度92%と2012年度の93%からは微減となったがした。これらの取組みの継続性により、「大学探しランキングブック2014」【6-42-7】において、全国高等学校の進路指導教諭が評価する「就職に力を入れている大学第1位」と評価されるに至っている。			② PDCAサイクルを機能させた就職支援体制と本学独自の「就職手帳」の発行 今まで就職相談に際しては「個人記録カード」を学生が手書き入力していたが、これをパソコン入力可能とすることにより、相談員がキャンパス間を共有してパソコン上で相談履歴を管理できるようになった。また、就職活動中の学生が各キャンパスの就職キャリア支援事務室をさらに活用できるように、これまで紙媒体での閲覧としていた「就職活動報告書」や「OB・OG名簿」をパソコン上でも閲覧できるようにデジタル化準備が進んでおり、「OB・OG名簿」については、2014年4月よりデジタル閲覧が可能となった。就職活動報告アンケートの検証、分析をさらに深め、社会や学生のニーズに沿った支援内容の充実を図る。	6-42-1 2013年度就職キャリア支援センター報告書 6-42-4 就職キャリア支援部職場研修「就職活動報告書アンケートまとめ【駿河台・和泉・中野】」(2013年7月27日) 6-42-5 就職キャリア支援部職場研修「就職活動報告書アンケートまとめ【生田】」(2013年7月27日) 6-42-6 明治大学就職活動手帳 資料6-42-7 大学探しランキングブック2014「就職に力を入れている大学」(大学通信)

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt + Enterで箇条書きに
<キャリア形成支援>	<p><キャリア形成支援> キャリア形成支援は、キャリア形成関係の授業科目とインターンシップを中心に、学生が自ら進路選択できる能力を得られるよう初年次から段階的に指導している。</p> <p>キャリア形成支援科目については、各業界の第一線で活躍している社会人を講師として招聘し、学生の職業観の醸成および主体的な進路選択能力の育成を目的として学部間共通総合講座に「キャリア講座Ⅰ・Ⅱ」の科目を開講するなど、キャリア・デザイン関連講座(学部間共通総合講座)の企画・運営を行っている【6-42-1:13~22頁】。「インターンシップ」関連科目では、職業観の醸成及び主体的な進路選択能力の育成を目的として、2013年度は「インターンシップ概論」や「キャリア形成支援講座」など関連科目を8講座開講し、その履修者数は、3地区合計で約750名(2012年度は729名)を数えた【6-42-1:13~22頁】。</p> <p>また中野キャンパスにおいては、文理融合のキャンパスという特質を考慮し、2013年度には文系・理系混合の編成で行うPBL型(問題解決学習)の「産学連携型キャリア支援講座」を前・後期2講座開講し、国際日本学部、総合数理学部の学生を中心に計72名が履修している。2013年度は、第一生命保険、日立製作所、ベネッセコーポレーション、アステラス製薬から講師を招き、実社会における課題提示を受け、職業理解を深めながら、グループによる演習によって、就業力と呼ばれる課題解決力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を育成するものである。下級年次から履修できるキャリア形成科目は、学部の枠を超えて履修が可能であり、就職キャリア支援センター等が授業計画、成績評価を行っている。</p>					6-42-1 2013年度就職キャリア支援センター報告書
<外国人留学生や大学院学生への支援>	<p>インターンシップについては、就職キャリアセンターで3つの基本理念を定めている。第1に就業体験を通じた学習目的の明確化と学習意欲の喚起、第2に高い就業意識を持った職業人や創造的人材の育成、第3に産業界や地域社会との交流と相互理解である。この基本理念の下、本学では「全学版インターンシップ」、「学部実施型インターンシップ」、「自己開拓型インターンシップ」の3つの制度で実施している。</p> <p>「全学版インターンシップ」は、所属する学部・学科関係なく参加でき、センターにて受入企業・団体の開拓、学生のマッチング等を行っている。インターンシップを希望する学生の増加に応えるべく、受け入れ企業・団体の開拓、事前・事後教育の強化、マッチング率の向上、受入企業・団体との連携強化等の学生派遣体制の強化を図った。しかしながら、2013年度は応募者696名に対して、受入企業・団体数202、参加者410名であり、今後もインターンシップ希望者の増加が見込まれることから計画的な実習の実施が必要になっている【6-42-1:23~24】。「学部実施型インターンシップ」は、商学部、政治経済学部、理工学部、農学部、経営学部、情報コミュニケーション学部、国際日本学部において、インターンシップ(実習)を学則別表1に記載し、卒業に必要な単位として認定を行っている。</p> <p><外国人留学生や大学院学生への支援> 文部科学省の選定する「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の拠点大学に選ばれた結果、2013年5月現在、学部及び大学院に1,162名の外国人留学生が在籍している。今後も留学生の増加が見込まれることから、「出口」である就職支援が不可欠となった。留学生に対しては一般学生と同じ就職支援だけでなく、留学生に特化したプログラムを展開した【6-42-1:29】。2013年度に実施した外国人留学生向けの就職支援行事は以下の15点が挙げられる。①プレ就職・進路ガイダンス、②就職・進路ガイダンス、③就職活動のための基礎知識、④企業見学会(コクヨ株式会社)、⑤企業研究講座、⑥筆記試験対策講座、⑦就職活動体験報告会、⑧学内OB・OG訪問会、⑨BJTビジネス日本語能力テスト(受験料全額補助)、⑩直前対策講座(ビジネスマナー講座・面接対策講座)、⑪学内採用選考会、⑫仕事体感講座(学部1・2年生対象)、⑬ビジネス日本語講座、⑭エントリーシートの個別添削、⑮外資系企業対策(英文履歴書の書き方・英語面接について)等である。</p> <p>また、中野キャンパスでは外国人留学生比率が高いことから、他のキャンパスにおける支援行事に加え、①就職活動スタート講座、②進路未決定者を対象とした就職活動リスタートセミナー、③外国人留学生と日本人学生が混合で学ぶ「問題解決型しごと体感講座」等を実施している。日本企業に就職を希望する留学生の増加と留学生を採用する企業の増加に対応した支援行事を充実し、留学生の就職機会に繋げている【6-42-1:6~8頁】。</p>					6-42-1 2013年度就職キャリア支援センター報告書 6-42-8 外国人留学生向け就職・進路支援プログラムチラシ
<卒業後の進路先データの把握、就職統計データの整備とデータによる検証システム>	<p>大学院学生(博士前期課程)・専門職大学院修了生に対する支援強化として、特に次の5つの行事を開催した。①研究科別グループ相談会・少人数制相談会、②グループワーク・模擬面接、③企業開拓・来訪企業への院生採用の依頼と情報提供等である【6-42-1】。</p> <p><卒業後の進路先データの把握、就職統計データの整備とデータによる検証システム> 2013年度の学部卒業生の進路先データ把握率は、98.5%(前年度97.5%)であった。進路先の把握については、ガイダンスやOh-o!Meijiシステムを通じて進路連絡票の提出を依頼し、また学位記受領書の進路報告欄から把握している。その他、文系学部に対しては10月にゼミナールごとの進路状況調査、各学部卒業ガイダンス時における進路状況調査等を行った。理系学部に対しては、前期に研究室ごとに進路状況調査を行った。内定状況調査の結果は、他大学やマスコミ等の情報などと比較・検討され、その後の就職支援行事の実施時期や内容に活用した。就職統計データについては、毎年、学生の進路及び企業の求人状況等をまとめた統計資料として「就職概況」を発行し、その中で当該年度の進路状況等の分析を行っている【6-42-8】。学内では、他の情報などと総合的に判断し、次年度の支援活動の企画にも役立てている。学外には、ホームページに学部、研究科ごとの業種別就職状況や主な就職先などを掲載し、一般に広く公開している。その他、毎年全都道府県で開催する「明治大学地区父母会」にて「就職概況」を配布し、地方在住の父母に対して就職状況について説明している。本学への進学を希望する学生にも「2014年度入試データブック」【6-42-9】で公表している。その他の統計データとして、文系学部では、例年6月に在学学生5%を抽出し内定状況調査を行っている。</p>					6-42-8 就職概況2013年度 6-42-9 2015年度明治大学入試データブック

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における他職項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) I列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。</p>							
a	<p>●意思決定プロセスや、権限・責任(教学と法人の関係性)、中長期的な大学運営のあり方を明確にした管理運営方針を定めているか。 ●方針を教職員が共有しているか。</p>	<p>就職キャリア支援センターの管掌事務部署として、センターの目的を達成し、「納得のいく進路・就職選択ができる学生が増えること」を最終目標としている。 そのために、以下のような基本姿勢をもって業務にあたる。 ①学生の「就職」に関する業務の基本姿勢は職業安定法第33条の2に基づいて、職業紹介及び就職支援・指導を行う。 ②学生の希望や能力・特性が十分に生かせる職業に就くための指導・支援活動を行う。 ③就職しようとする学生と、学生を求める企業等の間にあって、双方との連携及びコミュニケーションを取りつつ、現状の把握と情報の提供を積極的に進めていく。 ④就職キャリア支援センターの目的達成のため、出口支援としての位置付けを確認する。 ⑤低学年(1・2年生)からキャリア支援およびインターンシップ参加への支援・サポートをする。 ⑥魅力ある就職キャリア支援プログラムを実施する。 本センターではセンター運営委員会において就職支援及びキャリア支援に関する全般的な事項・支援行事について「就職キャリア支援センター運営委員会規程」に基づき協議を行い決定する。</p>					
<p>(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか</p>							
a	<p>◎関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用</p>	<p>本センターは、「就職キャリア支援センター運営委員会規程」に基づき、センター運営委員会が運営されている。センター運営委員会では、就職支援及びキャリア形成支援に関する全般的な事項・支援行事について協議を行い、その運営については、就職キャリア支援部が行っている。このセンター運営委員会には、事務組織から教務事務部長及び就職キャリア支援部長が委員として参加しており、業務に関して報告・連絡、情報提供を密に行っている。 また、センターの各学部の審議が必要な事項については、教務部委員会で審議されるが、就職キャリア支援事務局長も事務局の一員となっている。 本センターでは、日常、職員の公的認定有資格者(キャリアカウンセラー)が中心となって、就職キャリア支援業務にあたっている。オープンキャンパスを始め、年度始めの学部でのガイダンス等、さらには、全学的な留学生支援策検討や新学部の就職支援等を行う際も、情報提供はもとよりガイダンスの講師として講演を行っている。センター長は、学長の命を受けてセンター業務を総括し、センターを代表しており、その任は教務部長が担っている。 本センターの運営に関して審議するため、「就職キャリア支援センター運営委員会規程」に基づき運営委員会が構成されている。 就職キャリア支援センター規程に従って、学長が教務部長をセンター長に任命する。副センター長、センター推進員、運営委員もセンター規程に従って任命、推薦されている。</p>					
<p>(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか</p>							
a	<p>●事務組織の構成と人員配置の適切性 ●検証プロセスを適切に機能させ、改善につながっているか。</p>	<p>センターの管掌部署は、就職キャリア支援部である。就職キャリア支援部は、従来の駿河台、和泉、生田の3キャンパスに就職キャリア支援事務室を設置し学生の就職キャリア支援を行っている。また、2013年度4月から中野キャンパスが開設されたことにより、事務組織上就職キャリア支援部には所属しないが、中野教育研究支援事務室に就職支援担当者を置き、国際日本学部、総合数理学部の2学部と国際日本学研究所、先端数理科学研究科、理工学研究科新領域創造専攻、理工学研究科建築学専攻国際プロフェッショナルコースの大学院生の支援を行っている。 就職キャリア支援部の各キャンパスの就職キャリア支援事務室の人員配置は次のとおり。駿河台は管理職を含め専任職員14名(内公的認定有資格者6名)、特別嘱託職員2名、嘱託職員4名、和泉は専任職員1名、嘱託職員1名、生田就職キャリア支援事務室は、専任職員5名(内公的認定有資格者3名)、特別嘱託1名、嘱託職員2名で構成されている。その他、駿河台ではインターンシップ関連業務で業務提携先から2名が勤務している。 ① 務機能の改善・業務内容の多様化への対応策 数々の就職およびキャリア支援行事について事務室担当者の業務の軽減を図るため、学内セミナー関連業務の一部外部委託、インターンシップ関連業務について業務提携を行った。その他、各種セミナーやガイダンスでは、外部講師を招いて就職活動に関連する講演会やエントリーシート対策講座、就職適性検査、SPI3講座(WEBテスト)などを行った。 2013年度の駿河台キャンパスにおける学内企業セミナーは、前年度に引き続き後期試験及び入試日程の都合で会場の使用に制限があったため、合同形式を12月、1月、2月に1回ずつ開催、計3日間の日程で前年度と同様に午前中からの3部形式で開催した。また個別形式では5日間、合同形式と同じく3部式にて開催。前年度より1か月早い開催ではあったが、12月の合同形式では参加者が5,428名(延べ人数)と3年生の就職への意識が高まっている。 参加企業数443社・団体(2012年度443社・団体)参加学生は延べ12,935名、(2012年度:延べ12,476名)であった。 また、生田キャンパスにおいても会場の都合で企業数を厳選し、合同形式では5日間30回、個別形式では10日間23回開催、合わせて参加企業は265社(2012年度263社)、参加学生は7,692名(2012年度7,008名)で昨年度より参加学生は増加した。</p>					資料9-42-2 明治大学就職キャリア支援センター報告書 2012年度

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか							
a (有効性、検証システムと改善状況) ●事務職員の資質向上に向けた研修などを行うことにより、改善につながっているか。	事務機構改革により2009年度より就職キャリア支援部が教育支援部より独立し、就職キャリア支援部長の下に事務体制をとっている。現在、部長、事務長と中野教育研究支援事務室の就職支援担当者2名を含め専任職員22名のうち11名がキャリア・デベロップメント・アドバイザー（キャリアカウンセラー）を取得している。 また、恒常的には、研修や講演会等の案内情報を事務室員に提供し、仕事への意欲や資質・能力の向上の機会を確保している。 専門性の向上と業務の効率化については、各地区合同の研修を実施、共有データベースに情報を集約して活用するなど共有化を図っている。	公的認定資格を取得している職員が増えていることもあり、今年度も相談が比較的迅速に対応ができるようになった。特に駿河台キャンパスでは、2013年1月より特別嘱託職員（公的有資格者）を2名採用、相談担当6名体制で、より一層きめ細やかな就職相談を行った。 学生の相談件数は3キャンパス合計で延べ約28,000件（2012年度約22,700件）の相談を受けている。また、学内の各部署から就職ガイダンスの講師依頼も数多く引き受けることができ、新入生から就職活動開始年次の3年生まで、より多くの学生にキャリア形成や就職活動のガイダンスをすることで、就職キャリア支援事務室の活動を周知できた。そのことは、将来の利用につながり、効果的な就職活動にもつながる。 また外部講演会や外部との情報収集に参加することにより、学内セミナーやグループ相談会などでその情報を学生に提供することができるため、学生からの満足度は高く評価されるようになった。	キャリア支援、就職支援と様々な支援行事企画・実施、相談等、1年中途切れのない業務状況である。このようなことから、各セミナーや講演会、講座への参加などによりスタッフのスキルをより一層向上させることが必要とされる。	学生の多様なキャリアニーズに対して適切な専門知識を有する担当者を増員し、就職・進路相談応援体制の強化を図るため、担当者以外の事務室員に対し、次年度は1名の公的資格取得の援助を行う。			本学におけるキャリア教育の定義を明確化するため、センターとしての方向性を決定し、全学に周知し、キャリア支援について、正課・正課外科目と各種行事等のそれぞれの支援プログラムが有機的に行われるよう一貫した計画を立てる。また、共感力・自己表現力の養成によるクオリティ志向型人材の育成により、進路選択後のミスマッチを軽減し、納得の行く進路選択を行えるよう支援する。 一方、就職以外の進路選択を希望する学生について、より適切な指導や情報提供を行うために、学部主催の就職指導に関するグループワークへ講師としての参加や、留学生対象として行う就職支援行事など、学内での連携強化さらに図る必要がある。

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか</p>							
a	<p>◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】</p>	<p>評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）については以下の通り。 就職キャリア支援センター運営委員会（センター長、副センター長他運営委員会メンバー 合計25名） ※2013年度5回開催</p>					
<p>(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか</p>							
a	<p>●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】</p>	<p>自己点検・評価については、授業評価アンケート等により恒常的に行われているが、外部評価実施については検討されていない。 また、センターとしては毎年、自己点検・評価を実施し、大学ホームページで公開している。センターの活動に対しては、社会的に一定の評価を得、「就職の明治」として認識されている。 (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか 就職キャリアセンターに関する自己点検・評価報告書については就職キャリア支援センター運営委員会で検討し、次年度の年度計画書に反映させている。この方式は、自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムとして、自己点検・評価の項目と、年度計画書の項目が統一されているため、点検・評価した結果を、翌年の計画に反映できる仕組みとなっている。</p>					
<p>(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか</p>							
a	<p>●PDCAサイクルを回すための、Check(点検・評価)およびAction(改善)の具体的内容・工夫 <参考:以下の事項に関して、関連するものについて記述する> ①組織・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 ②教育研究活動のデータベース化の推進 ③学外者の意見の反映 など</p>	<p>①組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 従来より、就職キャリア支援部として、和泉、生田キャンパスを含めて、2週間に一度、嘱託職員、派遣職員、特別嘱託職員を含めた事務連絡会を行い、情報の共有を図っており、支援活動の強化につなげている。 また個人レベルでは大学職業指導研究会への参加を始め、各人が第二種研修制度を活用したり、外部での講演会や情報交換の場に業務として参加している。 さらには、通常的には担当業務に関わる見直し、改善を行い、正確かつ簡潔、迅速に業務処理が行われるよう常にブラッシュアップしている。 各自には「じこてん」ニュースレターを配布し、点検・評価のスキルアップに努めている。 ②教育研究活動のデータベース化の推進 毎年、「就職キャリア支援センター報告書」を発行し、前年度におけるさまざまな就職活動の内容と結果を公表している。また、同時に「就職概況」を発行し、前年度の就職状況を学内外に公表している。 就職キャリア支援部内には過去10年以上の「就職概況」が閲覧可能となっている。 ③学外者の意見の反映 センター独自の、自己点検・評価に対する学外者による検証システムはないが、全学的な委員会である評価委員会から、学外者からの意見を受けることとなっている。 ④文部科学省及び認証評価機関等からの指摘事項の対応 本学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会に対応することとなっている。</p>	<p>2008年度から開講された、正課科目である学部間共通総合講座のキャリアデザイン関連講座では、毎回課題に対するアンサーシートを記入させることで、学生の授業理解度を教員も確認できる仕組みを導入した。また、キャリアデザイン関連講座では、授業評価アンケートを毎回実施している。 本センターでは2004年度から学生が所属する学部・学年に関係なくインターンシップに参加できる「全学版インターンシップ」を設置、受入企業・団体の開拓、学生と企業とのマッチングを行い、実践的な学びの場であるインターンシップを全学的に展開している。 2010年度からは組織内の人材育成や企業の採用コンサルティング等に精通した外部機関と業務提携を行い、学生派遣の強化を図った。 「キャリア形成支援プログラム」や各種行事においても、学生からのアンケートを実施している。2011年度よりアンケートシステムを導入、各種アンケートの結果は、事務室内で共有し、学生のニーズに沿った講座運営ができるように、その結果を次年度の行事計画に反映されるシステムが確立されている。 また、センター活動の評価として、大学通信「大学探しランキングブック2014」の「就職に力を入れている大学」第一位など、各方面からも高い評価を得ている。 さらには、多くのマスコミから取材を受け、テレビやラジオ出演を始め、新聞へのコメントの掲載など、本学の広報の一助となっている。</p>	<p>各種実施しているアンケート結果が十分に反映されていない。 本センターの活動が学生または対外的に十分に知られていない。 学生への告知方法を確立させることが必要。</p>	<p>アンケートの集計結果を行事計画だけではなく、学生の就職活動に反映させるべく、就職キャリア支援センター運営委員会で検討し次年度の年度計画書に記載する。</p>	<p>本センターについての広報活動をホームページ、Mスタイル等の充実などさまざまな形で実施していく。学生に対しては、入学してから卒業するまで、それぞれの状況に応じたキャリア形成支援に関して紹介する。また、企業・団体や父母に向けた対外的な広報活動も必要と考える。本学の就職支援、キャリア支援に向けた取り組みをあらゆる方面で紹介していくことが、本学の対外的評価にも繋がると考えられる。</p>	